

令和4年度



三次市予算に関する説明書

三次市病院事業会計

令和4年度三次市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1				
病院事業収益			9,379,580	
	1			
	医業収益		8,730,330	
		1		
		入院収益	5,370,829	
		2		
		外来収益	2,933,350	
		3		
		その他医業収益	426,151	
	2			
	医業外収益		648,948	
		1		
		受取利息配当金	26,064	
		2		
		補助金	63,457	
		3		
		負担金交付金	354,780	
		4		
		長期前受金戻入	167,073	
		5		
		その他医業外収益	37,574	
	3			
	特別利益		302	
		1		
		固定資産売却益	1	
		2		
		過年度損益修正益	300	
		3		
		その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			9,378,136	
	1 医 業 費 用		9,266,006	
		1 給 与 費	4,406,131	
		2 材 料 費	2,706,184	
		3 経 費	1,592,197	
		4 減 価 償 却 費	500,496	
		5 資 産 減 耗 費	6,800	
		6 研 究 研 修 費	54,198	
	2 医 業 外 費 用		109,828	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,189	
		2 雑 損 失	100	
		3 雑 支 出	33,539	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,000	
	3 特 別 損 失		302	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	300	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			350,695	
	1 企 業 債		197,100	
		1 企 業 債	197,100	
	2 補 助 金		1,594	
		1 補 助 金	1,594	
	3 負 担 金		152,000	
		1 負 担 金	152,000	
	4 長 期 貸 付 金		1	
		1 長 期 貸 付 金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,610,878	
	1 建 設 改 良 費		381,500	
		1 資 産 購 入 費	300,000	
		2 施 設 整 備 費	81,500	
	2 企 業 債 償 還 金		616,378	
		1 企 業 債 償 還 金	616,378	
	3 投 資 有 価 証 券		600,000	
		1 投 資 有 価 証 券	600,000	
	4 長 期 貸 付 金		12,000	
		1 長 期 貸 付 金	12,000	
	5 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考	
1 病院 事業 収益				9,379,580	9,275,049	104,531		
	1 医業収益			8,730,330	8,620,618	109,712		
		1 入院収益		5,370,829	5,309,144	61,685		
			1 入院収益	5,370,829	5,309,144	61,685		
		2 外来収益		2,933,350	2,891,997	41,353		
			1 外来収益	2,933,350	2,891,997	41,353		
		3 その他 医業収益		426,151	419,477	6,674		
			1 公衆衛生 活動収益	88,831	87,341	1,490	妊婦, 乳児健診, 予防接種ほか	
			2 室料差額 収益	40,500	41,172	△ 672	個室料	
			3 医療相談 収益	154,136	153,569	567	健診	
			4 受託検査施設 利用収益	1,420	1,529	△ 109	新生児聴覚検査	
			5 その他 医業収益	100,044	94,646	5,398	文書料, 面談料ほか	
			6 他会計 負担金	41,220	41,220	0	一般会計負担金	
		2 医業外 収益		648,948	654,129	△ 5,181		
			1 受取利息 配当金	26,064	22,477	3,587		
				1 預金利息	1,901	1,914	△ 13	預金利息
				2 貸付金利息	1	1	0	
				3 有価証券 利息	24,162	20,562	3,600	有価証券利息
			2 補助金	63,457	65,356	△ 1,899		
				1 補助金	63,457	65,356	△ 1,899	小児救急・がん診療連携拠点ほか
			3 負担金 交付金	354,780	358,780	△ 4,000		
			1 負担金 交付金	354,780	358,780	△ 4,000		
		4 長期前受 入金戻	167,073	170,313	△ 3,240			
			1 長期前受 入金戻	167,073	170,313	△ 3,240	長期前受金の収益化	
		5 その他 医業外収益	37,574	37,203	371			
			1 その他 医業外収益	37,574	37,203	371	病院施設利用料, 医師住宅使用料, その他各種手数料ほか	

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
	3 特別利益			302	302	0	
	1 固定資産売却益			1	1	0	
		1 固定資産売却益		1	1	0	
	2 過年度損益修正益			300	300	0	
		1 過年度損益修正益		300	300	0	
	3 その他特別利益			1	1	0	
		1 その他		1	1	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
1 病院事業費用				9,378,136	9,273,193	104,943	
	1 医業費用			9,266,006	9,119,643	146,363	
		1 給与費		4,406,131	4,424,757	△ 18,626	
		1 給料		1,922,149	1,890,711	31,438	令和4年度職員総数 544名(うち会計年度任用職員 95名)
		2 手当		1,322,515	1,347,621	△ 25,106	期末勤勉手当ほか
		3 賞与引当金繰入額		278,391	288,704	△ 10,313	
		4 報酬		98,250	92,357	5,893	会計年度任用職員(短時間勤務) 46名ほか
		5 法定福利費		617,151	629,439	△ 12,288	
		6 退職給付費		167,675	175,925	△ 8,250	
		2 材料費		2,706,184	2,589,626	116,558	
		1 薬品費		1,720,966	1,640,229	80,737	
		2 診療材料費		881,574	844,718	36,856	
		3 給食材料費		77,234	80,895	△ 3,661	
		4 医療消耗備品費		26,410	23,784	2,626	
		3 経費		1,592,197	1,530,026	62,171	
		1 報償費		104,705	97,790	6,915	非常勤医師報償、講師謝礼ほか
		2 旅費交通費		10,365	10,265	100	事務連絡出張旅費ほか

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
			3 職員被服費	4,270	3,855	415	白衣ほか
			4 消耗品費	37,280	38,130	△ 850	帳票ほか
			5 消耗備品費	6,504	6,636	△ 132	事務用備品ほか
			6 光熱水費	110,274	110,400	△ 126	電気料, 上下水道料
			7 燃料費	33,621	33,671	△ 50	産業用灯油, LPG, 公用車燃料代ほか
			8 食糧費	1,310	1,324	△ 14	健診センター用ほか
			9 交際費	500	500	0	
			10 印刷製本費	5,625	5,755	△ 130	伝票, 請求書ほか
			11 建物修繕費	13,000	13,000	0	
			12 医療器械修繕費	31,200	31,200	0	部品交換等修理ほか
			13 備品修繕費	1,800	2,100	△ 300	事務用備品修理ほか
			14 車両修繕費	1,250	1,250	0	公用車修理
			15 保険料	20,061	19,958	103	建物共済, 病院賠償保険ほか
			16 賃借料	180,461	164,960	15,501	医師住宅, 在宅酸素装置, 寝具類ほか
			17 委託料	988,324	946,109	42,215	医療廃棄物処理, 医事, 物品管理, 給食, 院内清掃, 検査委託ほか
			18 通信運搬費	18,182	16,841	1,341	電話・切手代ほか
			19 諸会費	1,062	1,105	△ 43	
			20 負担金及び補助金	18,770	20,298	△ 1,528	全自病協, 全国診協負担金ほか
			21 貸倒引当金繰入額	1,000	1,000	0	
			22 雑費	2,632	3,878	△ 1,246	クレジットカード決済手数料 病院見学等雑費ほか
			23 賠償金	1	1	0	
		4 減価償却費		500,496	517,496	△ 17,000	
		1 建物減価償却費		167,836	170,813	△ 2,977	
		2 構築物減価償却費		3,291	3,291	0	
		3 器械及び備品減価償却費		246,049	259,982	△ 13,933	
		4 建物附属設備減価償却費		79,550	82,389	△ 2,839	
		5 リース資産減価償却費		3,770	1,021	2,749	

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
		5 資産減耗費		6,800	7,085	△ 285	
		1 棚卸資産減耗費		1,800	2,085	△ 285	薬品、血液等廃棄処分
		2 固定資産除却費		5,000	5,000	0	固定資産廃棄処分
		6 研究研修費		54,198	50,653	3,545	
		1 図書費		8,580	8,180	400	医学図書ほか
		2 旅費		20,533	18,733	1,800	研修旅費
		3 研修費		11,900	11,300	600	手術指導ほか
		4 研究雑費		13,185	12,440	745	研究会等参加費
2	医業外用費			109,828	151,248	△ 41,420	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		44,189	54,035	△ 9,846	
		1 企業債利息		44,178	54,023	△ 9,845	
		2 一時借入金利息		1	1	0	
		3 ファイナンスリース利息		10	11	△ 1	
		2 雑損失		100	100	0	
		1 不用品売却原価		50	50	0	
		2 その他雑損失		50	50	0	
		3 雑支出		33,539	67,113	△ 33,574	
		1 雑支出		33,539	67,113	△ 33,574	
		4 消費税及び地方消費税		32,000	30,000	2,000	
		1 消費税及び地方消費税		32,000	30,000	2,000	本則課税
3	特別損失			302	302	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		2 過年度損益修正損		300	300	0	
		1 過年度損益修正損		300	300	0	
		3 その他特別損失		1	1	0	
		1 その他特別損失		1	1	0	
4	予備費			2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	

資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増△減	備 考	
1 資本 的 収 入				350,695	758,951	△ 408,256		
	1 企業債			197,100	756,200	△ 559,100		
		1 企業債			197,100	756,200	△ 559,100	
			1 企業債		197,100	756,200	△ 559,100	医療器械及び備品整備, 施設整備
	2 補助金			1,594	2,750	△ 1,156		
		1 補助金			1,594	2,750	△ 1,156	
			1 補助金		1,594	2,750	△ 1,156	へき地巡回診療車整備事業補助金
	3 負担金			152,000	0	152,000		
		1 負担金			152,000	0	152,000	
			1 他会計負担金		152,000	0	152,000	
	4 長 貸 付 金			1	1	0		
1 長期貸付金				1	1	0		
		1 長期貸付金		1	1	0		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増△減	備 考	
1 資本 的 支 出				1,610,878	2,282,235	△ 671,357		
	1 建設費			381,500	776,000	△ 394,500		
		1 資産購入費			300,000	700,000	△ 400,000	
			1 資産購入費		300,000	700,000	△ 400,000	医療器械及び備品整備
		2 施設整備費			81,500	76,000	5,500	
			1 工事請負費		49,000	66,000	△ 17,000	施設整備
			2 委託料		32,500	10,000	22,500	改築基本計画策定支援業務
	2 企業債 償還金			616,378	593,235	23,143		
		1 企業債 償還金			616,378	593,235	23,143	
			1 企業債 償還金		616,378	593,235	23,143	企業債償還元金

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考	
	3	投資 有価証券		600,000	600,000	0		
			1	投資 有価証券	600,000	600,000	0	
				1	投資 有価証券	600,000	600,000	0
	4	長期 貸付金		12,000	12,000	0		
			1	長期貸付金	12,000	12,000	0	
				1	長期貸付金	12,000	12,000	0
	5	予備費		1,000	1,000	0		
			1	予備費	1,000	1,000	0	
				1	予備費	1,000	1,000	0
	長期 定期預金			0	300,000	△ 300,000	(廃項)	
長期 定期預金			0	300,000	△ 300,000	(廃目)		

令和4年度三次市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		2,301
減価償却費		500,496
固定資産除却費		5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)		67,676
賞与引当金の増減額(△は減少)	△	10,313
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,000
長期前受金戻入額	△	167,073
受取利息及び受取配当金	△	26,064
支払利息		44,189
未収金の増減額(△は増加)	△	218,032
未払金の増減額(△は減少)	△	7,706
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,800
小計		193,274
利息及び配当金の受取額		26,064
利息の支払額	△	44,189
業務活動によるキャッシュ・フロー		175,149
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△	600,000
有形固定資産の取得による支出	△	342,982
国庫補助金等による収入		139,776
貸付による支出	△	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	815,206
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		197,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	616,378
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	3,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	423,113
資金減少額	△	1,063,170
資金期首残高		3,202,666
資金期末残高		2,139,496

給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費
本年度	損益勘定支弁職員	0	544(46)	1,922,149	1,294,615	278,391	98,250	617,151
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	544(46)	1,922,149	1,294,615	278,391	98,250	617,151
前年度	損益勘定支弁職員	0	533(46)	1,890,711	1,320,126	288,704	92,357	629,439
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	533(46)	1,890,711	1,320,126	288,704	92,357	629,439
比較	損益勘定支弁職員	0	11(0)	31,438	△ 25,511	△ 10,313	5,893	△ 12,288
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	11(0)	31,438	△ 25,511	△ 10,313	5,893	△ 12,288

区 分		給与費 (千円)	
		退職給付費	合 計
本年度	損益勘定支弁職員	167,675	4,378,231
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	167,675	4,378,231
前年度	損益勘定支弁職員	175,925	4,397,262
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	175,925	4,397,262
比較	損益勘定支弁職員	△ 8,250	△ 19,031
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	△ 8,250	△ 19,031

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	44,116	35,774	36,858	326,317	24,418	280,255
	前年度	44,150	34,234	39,140	324,270	26,192	322,117
	比較	△ 34	1,540	△ 2,282	2,047	△ 1,774	△ 41,862
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	192,233	10,068	52,480	103,083	3,776	67,706
	前年度	185,395	10,068	50,459	100,123	3,212	66,517
	比較	6,838	0	2,021	2,960	564	1,189
	区 分	医師研究手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	107,424	2,547	7,560			
前年度	105,804	2,685	5,760				
比較	1,620	△ 138	1,800				

備考 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	449	1,702,795	1,220,212	253,768	47	545,511
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	449	1,702,795	1,220,212	253,768	47	545,511
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	435	1,663,347	1,240,652	251,770	47	556,486
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	435	1,663,347	1,240,652	251,770	47	556,486
比 較	損益勘定支弁職員	0	14	39,448	△ 20,440	1,998	0	△ 10,975
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14	39,448	△ 20,440	1,998	0	△ 10,975

区 分		給与費 (千円)	
		退職給付費	合 計
本 年 度	損益勘定支弁職員	154,645	3,876,978
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	154,645	3,876,978
前 年 度	損益勘定支弁職員	145,296	3,857,598
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	145,296	3,857,598
比 較	損益勘定支弁職員	9,349	19,380
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	9,349	19,380

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	44,116	28,420	36,858	322,626	23,927	219,303
	前年度	44,150	26,551	39,140	320,823	25,936	255,235
	比較	△ 34	1,869	△ 2,282	1,803	△ 2,009	△ 35,932
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	192,233	10,068	52,302	101,346	3,776	67,706
	前年度	185,395	10,068	50,459	98,917	3,212	66,517
	比較	6,838	0	1,843	2,429	564	1,189
	区 分	医師研究手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	107,424	2,547	7,560			
前年度	105,804	2,685	5,760				
比較	1,620	△ 138	1,800				

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	95(46)	219,354	74,403	24,623	98,203	71,640
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	95(46)	219,354	74,403	24,623	98,203	71,640
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	98(46)	227,364	79,474	36,934	92,310	72,953
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	98(46)	227,364	79,474	36,934	92,310	72,953
比 較	損益勘定支弁職員	0	△3(0)	△ 8,010	△ 5,071	△ 12,311	5,893	△ 1,313
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△3(0)	△ 8,010	△ 5,071	△ 12,311	5,893	△ 1,313

区 分		給与費 (千円)	
		退職給付費	合 計
本 年 度	損益勘定支弁職員	13,030	501,253
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	13,030	501,253
前 年 度	損益勘定支弁職員	30,629	539,664
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	30,629	539,664
比 較	損益勘定支弁職員	△ 17,599	△ 38,411
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	△ 17,599	△ 38,411

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	0	7,354	0	3,691	491	60,952
	前年度	0	7,683	0	3,447	256	66,882
	比較	0	△ 329	0	244	235	△ 5,930
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	0	0	178	1,737	0	0
	前年度	0	0	0	1,206	0	0
	比較	0	0	178	531	0	0
	区 分	医師研究手当	管理職員特別 勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	0	0	0			
	前年度	0	0	0			
	比較	0	0	0			

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

3. 給料及び手当の状況 ※会計年度任用職員は含まない

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
令和4年4月1日現在	平均給料月額（円）	371,275	472,906	304,793	290,478
	平均給与月額（円）	428,432	951,744	398,152	369,879
	平均年齢	49歳7月	38歳8月	40歳1月	37歳1月
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	352,413	473,144	304,454	291,601
	平均給与月額（円）	418,821	953,107	393,233	371,104
	平均年齢	46歳9月	38歳5月	39歳11月	37歳3月

(2) 初任給

（単位：円）

区 分	行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	国の制度
					一般行政職
准看卒（高卒）				176,700	
高校卒	154,900				150,600
短二卒			169,700	192,400	
短三卒			177,400	200,700	
大四卒	182,200		188,400	209,800	182,200
大六卒			210,500		
医大卒		376,200			

(3) 級別職員数

区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
令和4年4月1日 現在	1級			1級	36	44.44	1級	5	7.25	1級	56	19.79
	2級			2級	43	53.09	2級	4	5.80	2級	35	12.37
	3級	2	12.50	3級	2	2.47	3級	34	49.28	3級	111	39.22
	4級	8	50.00				4級	19	27.54	4級	46	16.25
	5級	3	18.75				5級	6	8.70	5級	32	11.31
	6級	2	12.50				6級	1	1.45	6級	2	0.71
	7級	1	6.25				7級			7級	1	0.35
	合計	16	100.00	合計	81	100.00	合計	69	100.00	合計	283	100.00
区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
令和3年4月1日 現在	1級	1	6.25	1級	34	43.04	1級	5	7.35	1級	49	18.01
	2級			2級	43	54.43	2級	3	4.41	2級	34	12.50
	3級	3	18.75	3級	2	2.53	3級	33	48.53	3級	109	40.07
	4級	6	37.50				4級	20	29.41	4級	51	18.75
	5級	3	18.75				5級	6	8.82	5級	26	9.56
	6級	2	12.50				6級	1	1.47	6級	2	0.74
	7級	1	6.25				7級			7級	1	0.37
	合計	16	100.00	合計	79	100.00	合計	68	100.00	合計	272	100.00

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長	課長	部長
医療職(一)	医員	部長 医長 副医長	病院長 副院長 部長				
医療職(二)	技師	主任技師	主任	主査	係長	科長	部長
医療職(三)	技師	主任技師	主任	主査	看護師長 副看護師長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) 人	449	16	81	69	283	
	昇給に係る職員数 (B) 人	376	13	72	64	230	
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	2	2	0	0	0
		4号給 (人)	374	11	72	64	230
	比率 (B) / (A) %	83.74	81.25	88.89	92.75	81.27	
前 年 度	職 員 数 (A) 人	435	16	79	68	272	
	昇給に係る職員数 (B) 人	376	13	74	60	229	
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	2	2	0	0	0
		4号給 (人)	374	11	74	60	229
	比率 (B) / (A) %	86.44	81.25	93.67	88.24	84.19	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職員	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給料総額に対する 比 率 (%)	6.0	1.1	8.3	1.6	6.3
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	18,810	3,990	39,426	4,894	17,140
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	防疫等作業, 分娩業務, 救急医療業務, 衛生検査業務, 放射線取扱, 夜間看護				

(6) 期末手当, 勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) ・職制上の段階, 職務の級等 による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算) ・職制上の段階, 職務の級等 による調整額の加算措置

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	事業収益	損益勘定留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
医療機器の保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額	令和3年度	限度額に同じ	令和4年度	限度額に同じ		全額		
医療事務業務委託に要する経費	契約に定める額	令和2年度～令和3年度	375,817	令和4年度～令和5年度	限度額に同じ		全額		
洗濯業務委託に要する経費	契約に定める額	令和3年度	限度額に同じ	令和4年度	限度額に同じ		全額		
物品管理業務委託に要する経費	契約に定める額	平成31年度～令和3年度	105,358	令和4年度～令和6年度	限度額に同じ		全額		
廃棄物収集運搬処分業務委託に要する経費	契約に定める額	令和3年度	限度額に同じ	令和4年度	限度額に同じ		全額		
給食業務委託に要する経費	259,380	令和3年度	86,460	令和4年度～令和5年度	172,920		259,380		
中央材料室及び手術室補助業務委託に要する経費	138,600	令和2年度～令和3年度	92,400	令和4年度	46,200		138,600		
医療検査の業務委託に要する経費	契約に定める額	令和3年度	限度額に同じ	令和4年度	限度額に同じ		全額		
寝具等の賃借に要する経費	契約に定める額	令和3年度	限度額に同じ	令和4年度	限度額に同じ		全額		
医療及び事務機器の賃借に要する経費	契約に定める額	令和3年度	限度額に同じ	令和4年度	限度額に同じ		全額		
情報発信に要する経費	契約に定める額	令和3年度	限度額に同じ	令和4年度	限度額に同じ		全額		
病院内保育運営業務委託に要する経費	80,850	令和3年度	26,950	令和4年度～令和5年度	53,900		80,850		

令和4年度三次市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,007,516		
ロ 建 物	7,002,775			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 4,378,460	2,624,315		
ハ 建 物 附 属 設 備	4,863,069			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 4,108,406	754,663		
ニ 構 築 物	457,616			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 408,750	48,866		
ホ 器 械 及 び 備 品	5,211,340			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,826,280	1,385,060		
ヘ 車 両 運 搬 具	35,576			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 33,798	1,778		
ト リ ー ス 資 産	60,271			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 38,325	21,946		
有形固定資産合計			5,844,144	
(2) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		4,400,000		
ロ 長 期 定 期 預 金		300,000		
ハ 長 期 貸 付 金		38,300		
投資その他の資産合計			4,738,300	
固 定 資 産 合 計				10,582,444
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,139,496	
(2) 未 収 金		1,581,697		
貸 倒 引 当 金		△ 11,169	1,570,528	
(3) 貯 蔵 品			38,291	
(4) 前 払 費 用			663	
流動資産合計				3,748,978
資 産 合 計				14,331,422

		<u>負債の部</u>		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,188,200		
	企業債合計		1,188,200	
(2)	リース債務		11,549	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,805,929		
	ロ 修繕引当金	340,000		
	引当金合計		2,145,929	
	固定負債合計			3,345,678
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	651,376		
	企業債合計		651,376	
(2)	リース債務		3,301	
(3)	未払金		383,331	
(4)	預り金		13,320	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	278,391		
	引当金合計		278,391	
	流動負債合計			1,329,719
5	繰延収益			
	長期前受金		4,377,403	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,877,104	
	繰延収益合計			1,500,299
	負債合計			<u>6,175,696</u>
		<u>資本の部</u>		
6	資本金			4,784,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 建設改良補助金	115,504		
	ロ 焼却炉負担金	852		
	ハ 他会計補助金	13,980		
	資本剰余金合計		130,336	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	48,355		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	3,192,859		
	利益剰余金合計		3,241,214	
	剰余金合計			<u>3,371,550</u>
	資本合計			<u>8,155,726</u>
	負債資本合計			<u>14,331,422</u>

令和4年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	18	～	47	年
建物附属設備	4	～	18	年
構築物	6	～	40	年
器械及び備品	4	～	20	年
車両運搬具	5	～	6	年

② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は205,517千円)

② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金288,704千円を取り崩す。

令和3年度三次市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	4,809,865		
(2) 外 来 収 益	2,891,997		
(3) そ の 他 医 業 収 益	385,091	8,086,953	
	<hr/>		
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,422,244		
(2) 材 料 費	2,447,553		
(3) 経 費	1,395,184		
(4) 減 価 償 却 費	517,496		
(5) 資 産 減 耗 費	7,085		
(6) 研 究 研 修 費	46,048	8,835,610	
	<hr/>	<hr/>	
医 業 利 益			△ 748,657
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	22,477		
(2) 負 担 金 交 付 金	79,780		
(3) 補 助 金	1,732,136		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	170,313		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	33,821		
(6) 雑 収 益	0	2,038,527	
	<hr/>	<hr/>	

	千円	千円	千円
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,034		
(2) 雑 損 失	100		
(3) 雑 支 出	543,772	597,906	1,440,621
経 常 利 益			<u>691,964</u>
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	300		
(3) その他特別利益	1	302	
			<u>0</u>
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	300		
(3) その他特別損失	1	302	
当 年 度 純 利 益			<u>691,964</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>2,498,594</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,190,558</u></u>

令和3年度三次市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,007,516		
ロ 建 物	7,002,775			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,210,624</u>	2,792,151		
ハ 建 物 附 属 設 備	4,788,979			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,028,856</u>	760,123		
ニ 構 築 物	457,616			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 405,459</u>	52,157		
ホ 器 械 及 び 備 品	4,947,448			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,580,231</u>	1,367,217		
ヘ 車 両 運 搬 具	35,576			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,798</u>	1,778		
ト リ ー ス 資 産	60,271			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,555</u>	25,716		
有形固定資産合計			6,006,658	
(2) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		3,800,000		
ロ 長 期 定 期 預 金		300,000		
ハ 長 期 貸 付 金		26,300		
投資その他の資産合計			<u>4,126,300</u>	
固定資産合計				10,132,958
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,202,666	
(2) 未 収 金		1,363,665		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 10,169</u>	1,353,496	
(3) 貯 蔵 品			40,091	
(4) 前 払 費 用			663	
流動資産合計			<u>4,596,916</u>	
資産合計				<u>14,729,874</u>

		<u>負債の部</u>		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,648,004		
	企業債合計		1,648,004	
(2)	リース債務		13,403	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,738,253		
	ロ 修繕引当金	340,000		
	引当金合計		2,078,253	
	固定負債合計			3,739,660
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	610,850		
	企業債合計		610,850	
(2)	リース債務		5,282	
(3)	未払金		391,037	
(4)	預り金		13,320	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	288,704		
	引当金合計		288,704	
	流動負債合計			1,309,193
5	繰延収益			
	長期前受金		4,237,627	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,710,031	
	繰延収益合計			1,527,596
	負債合計			<u>6,576,449</u>
		<u>資本の部</u>		
6	資本金			4,784,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 建設改良補助金	115,504		
	ロ 焼却炉負担金	852		
	ハ 他会計補助金	13,980		
	資本剰余金合計		130,336	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	48,355		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	3,190,558		
	利益剰余金合計		3,238,913	
	剰余金合計			3,369,249
	資本合計			<u>8,153,425</u>
	負債資本合計			<u>14,729,874</u>

令和3年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	18	～	47	年
建物附属設備	4	～	18	年
構築物	6	～	40	年
器械及び備品	4	～	20	年
車両運搬具	5	～	6	年

② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は175,296千円)

② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて
当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金284,933千円を取り崩す。